

基準日:2020年9月30日

基準価額の推移



※基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
※上記は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-6.26%	2.84%	20.92%	-6.61%	-11.77%	68.59%

※騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。
※上記は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

各サブファンドおよび参考指数の騰落率(円ベース)

中国株式ファンドF(適格機関投資家専用)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
サブファンド	-6.48%	6.54%	21.72%	25.01%	12.53%	109.41%
参考指数	-5.84%	8.56%	25.62%	28.56%	16.16%	128.28%

ノムラ・ファンズ・アイルランド-インディア・エクイティ・ファンド

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
サブファンド	-0.33%	12.26%	31.15%	-10.23%	-8.67%	101.14%
参考指数	-2.09%	12.60%	40.81%	-2.56%	0.18%	59.28%

インドネシア株式ファンドF(適格機関投資家専用)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
サブファンド	-12.27%	-8.84%	12.88%	-28.37%	-31.01%	31.50%
参考指数	-14.61%	-8.17%	16.33%	-26.96%	-28.38%	29.43%

ご参考:チャインドネシア合成指数

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
合成指数	-7.51%	4.14%	27.67%	-1.26%	-3.09%	83.17%

ファンド概況

基準価額	16,279円	設定日	2010年3月12日
純資産総額	40.1億円	決算日	原則として、 毎年12月10日
サブファンド組入比率			
中国株式ファンドF(適格機関投資家専用)			33.6%
ノムラ・ファンズ・アイルランド-インディア・エクイティ・ファンド			33.7%
インドネシア株式ファンドF(適格機関投資家専用)			30.2%
現金・その他			2.5%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額比です。
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算日	分配金	決算日	分配金
2014年12月10日	100円	2017年12月11日	0円
2015年12月10日	0円	2018年12月10日	0円
2016年12月12日	0円	2019年12月10日	100円
		設定来累計	450円

※直近6期分の分配金実績です。
※分配金は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

アムンディ・チャインドネシア株投信の基準日に対応する各サブファンド騰落率の計算基準日および参考指数の計算方法は以下のとおりです。

中国株式ファンドF(適格機関投資家専用)

サブファンド騰落率: 当日の基準価額
参考指数: MSCIチャイナ指数(米ドルベース、1営業日前)を基に、委託会社が円換算したものです。

ノムラ・ファンズ・アイルランド-インディア・エクイティ・ファンド

サブファンド騰落率: 1営業日前の基準価額
参考指数: MSCIインド指数(円ベース、1営業日前)

インドネシア株式ファンドF(適格機関投資家専用)

サブファンド騰落率: 当日の基準価額
参考指数: MSCIインドネシア指数(米ドルベース、1営業日前)を基に、委託会社が円換算したものです。

* MSCIチャイナ指数、MSCIインド指数、およびMSCIインドネシア指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。

ご参考:チャインドネシア合成指数

※チャインドネシア合成指数は、各サブファンドの参考指数の比率が1:1:1になるように毎月末にリバランスしております。

※各参考指数および合成指数は、各サブファンドの設定日を10,000として指数化しております。また、各騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

ファンドコメント

中国、インド、インドネシアの市場動向と設定解約等による資金フローを勘案し、各サブファンドへの配分が基本配分比率(それぞれ3分の1ずつ)から大きく離れないようにサブファンドの売買を行いました。

アムンディ・チャインドネシア株投信全体としては、各サブファンドの投資先株式市場や投資通貨の対円での動きなどの影響を受けました(P.2、P.3、P.4、P.5参照)。なお、「中国株式サブファンド」の主な投資通貨は香港ドル、米ドル、中国元、「インド株式サブファンド」の主な投資通貨はインド・ルピー、「インドネシア株式サブファンド」の主な投資通貨はインドネシア・ルピアです。

今月は、インド株式サブファンドが比較的軽微な下落にとどまる一方で、インドネシア株式サブファンドおよび中国株式サブファンドが下落しパフォーマンスの足かせとなりました。

基準日:2020年9月30日

中国株式ファンドF(適格機関投資家専用)の概況

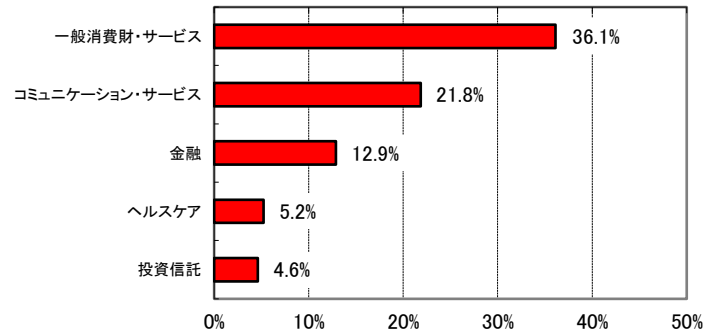
中国株式ファンドF(適格機関投資家専用)(以下、中国株式サブファンド)の概況は、アムンディ・ホンコン・リミテッドが作成・発行したデータによるものです。

基準価額の推移



※設定日は2010年3月15日です。

組入上位5業種



※組入比率は、中国株式サブファンドの組入有価証券評価額に対する評価金額の割合です。

組入上位5銘柄

組入銘柄数: 71 銘柄

銘柄名	業種	組入比率	企業概要
テンセント・ホールディングス	コミュニケーション・サービス	14.6%	インターネット、携帯電話、通信関連のサービスを中国国内で提供する。インスタントメッセージサービス(IM)、オンライン広告事業等も手掛ける通信サービス会社。
アリババ・グループ・ホールディング	一般消費財・サービス	12.6%	電子商取引(eコマース)中国最大手。電子商取引、インターネット、オンライン金融など世界各国でサービスを提供する。2014年9月にニューヨーク証券取引所に上場。
AMUNDI CHINA A I-ACC	投資信託	4.5%	中国元建ての中国A株を主要投資対象とする投資信託証券。
メイトワン・ディエンピン	一般消費財・サービス	4.2%	中国を拠点とする電子商取引プラットフォームで、多様な生活サービスを提供。
ピンアン・インシュアランス	金融	3.3%	保険会社。損害、災害、生命保険などの保険サービスを提供する。金融サービスも手掛ける。

※組入比率は、中国株式サブファンドの純資産総額に対する評価金額の割合です。

ファンド・マネージャーコメント

9月の中国株式市場は欧米の株価調整の影響を受けたほか、米中の緊張の高まりや間近に迫った米国の大統領選挙などの不透明感を背景に下落しました。特に中国のハイテク企業に対する米国の制裁措置はサプライチェーンに悪影響を及ぼすことから、ハイテク銘柄が売られる結果となりました。全体的にはエネルギー、情報技術などが大きく下落する一方で、一般消費財・サービスは新型電気自動車を中心に自動車販売が好調だったことに支えられ、比較的堅調に推移しました。中国人民幣や香港ドルは対円でやや上昇しました。マクロ経済指標には引き続き明るさがみられ、世界的な需要増を受けて9月の製造業PMI(購買担当者景気指数)も改善しました。また、8月の鉱工業生産も前年同月比で増加しました。

当ファンドの9月の基準価額は円ベースで下落しました。全セクターで下落となり、特にエネルギー、生活必需品、不動産などの大幅下落がマイナスに寄与しました。銘柄ではハイパーマーケット(郊外型スーパーマーケット)の運営に従事する投資持株会社サン・アート・リテール・グループやEコマース関連のメイトワン・ディエンピンやピンデュオデュオなどが大きく下落し、パフォーマンスの足かせとなりました。一方でホテル運営会社のホワジュール・グループやスポーツ用品メーカーのリー・ニン、オンデマンド配送プラットフォームを運営するダダ・ネクサスなどが上昇し、プラスに寄与しました。投資行動ではホワジュール・グループ、スマートフォンメーカーのシャオミなどを新規に組入れたほか、テンセントを買い増しました。他方、ダダ・ネクサス、不動産開発会社のチャイナ・オーバーシーズ・ランド&インベストメントや物流大手のZTOエクスプレス(ケイマン)は一部売却しました。

中国経済の急速な持ち直し傾向を受けて、中国当局が発する政策シグナルをみると、中国における年内の追加利下げ余地は小さくなったと思われる。回復ペースは徐々に緩やかなものとなりますが、前年比でみれば安定成長軌道に回帰していくとみています。家計収入と経済活動が正常化していくことで、サービス消費が持続的な景気回復を支えていくとみています。第4四半期に向けて、米国の大統領選挙、米中貿易摩擦の高まり、および新型コロナウイルス感染症の再燃とそれにとまらぬ新たな規制強化の可能性などを考慮すると、市場は引き続き値動きの激しい展開が予想されます。引き続き、中国経済と中央政府の政策の基調を確認しながら、長期的な競争優位性から恩恵を受けられる企業に投資するボトムアップの投資プロセスを継続する方針です。

基準日:2020年9月30日

ノムラ・ファンズ・アイルランド-インド-エクイティ・ファンドの概況

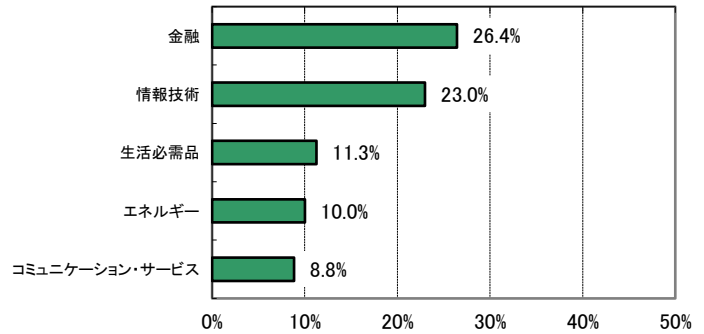
ノムラ・ファンズ・アイルランド-インド-エクイティ・ファンド(以下、インド株式サブファンド)の概況は、ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッドが作成・発行したデータによるものです。

基準価額の推移

組入上位5業種



※設定日は2010年3月12日です。



※組入比率は、インド株式サブファンドの組入有価証券評価額に対する評価金額の割合です。

組入上位5銘柄

組入銘柄数: 27 銘柄

銘柄名	業種	組入比率	企業概要
インフォシス	情報技術	9.9%	1981年に設立されたインド最大規模の情報技術・ソフトウェア企業。金融、通信業界に強みを有する。IBM、マイクロソフト、オラクル等のグローバル企業と提携し、e-ビジネス、プログラム管理、サプライチェーンに関するソリューションとともにソフトウェアのサービス等を提供する。
リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	9.6%	リライアンス・グループの石油化学会社。私企業ではインド最大。繊維部門では、合成繊維、テキスタイル、混紡糸、ポリエステル・ステープルファイバーを製造、販売。石油化学部門では、ガソリン、灯油、液化石油ガス(LPG)等の精製、販売を手掛ける他、天然ガスの探掘やパイプライン運営事業も行う。
パーティー・エアテル	コミュニケーション・サービス	6.8%	インド最大の通信サービス会社でパーティー・グループの中核企業の一つ。インド全土において通信サービス事業を展開。「Airtel」ブランドのGSM携帯サービス、ブロードバンド、固定電話、国内外長距離電話サービス等を手掛ける。
HCLテクノロジー	情報技術	6.2%	ソフトウェア開発会社。エンジニアリングサービスも提供する。インターネットおよび電子商取引、ネットワークング、インターネット電話、組込みソフト、ASIC/VLSI設計・検査、衛星およびワイヤレス通信、COM/DCOM/COBRAをはじめとするコンポーネント・オブジェクト・テクノロジーなど、あらゆるテクノロジーを用いた製品開発に従事。
HDFC銀行	金融	5.9%	住宅ローン専門金融会社(HDFC)が1994年に設立した商業銀行で、インドで最初に認可された民間銀行の一つ。コーポレートバンキング業務、カストディ業務のほか、トレジャリー、キャピタルマーケット部門における業務にも注力。アドバイザー業務ならびに、国際預託証券(GDR)、ユーロ建て融資、ユーロ建て債券などの金融商品の販売も手掛ける。

※組入比率は、インド株式サブファンドの純資産総額に対する評価金額の割合です。

ファンド・マネージャーコメント

9月のインド株式市場は下落しました。インド国内で新型コロナウイルスの感染拡大が続いていることや、中国との対立等が懸念されました。

当ファンドの9月の基準価額は円ベースでやや下落しましたが、参考指数であるMSCIインド指数の下落率よりも小幅にとどまりました。為替要因、株式要因ともに寄与はわずかでした。金融やヘルスケアセクターでの銘柄選択はプラスに寄与しましたが、不動産、コミュニケーション・サービスのオーバーウェイトや、エネルギーのアンダーウェイト、組入比率の高い金融セクターの株価下落がマイナス要因となりました。ポートフォリオでは、情報技術等の組入比率を引き上げ、金融と生活必需品等の組入比率を引き下げました。情報技術ではハッピーエスト・マインズの新規公開株を組入れ、ラーセン&トププロ・インフォテックを買い増しました。金融では、HDFC生命保険やICICI銀行、HDFC銀行の組入比率を引き下げました。生活必需品では短期的な売上が伸び悩む可能性があるため、アベニュー・スーパーマーツを売却しました。

インドのマクロ経済は、4-6月期にロックダウン(都市封鎖)の影響で前年同期比約24%の落ち込みを記録したあとは経済再開を受けて回復に向かっています。今のところ財政政策の規模は大きいものではありませんが、インド準備銀行(中央銀行)による政策金利引き下げの効果も徐々に出てきています。また、インフレ率の下落のため、インド準備銀行がさらに金利を引き下げる可能性も考えています。インド株式市場は、海外からの資金流入の回復を支えに年初来の下げをほぼ取り戻しましたが、来年の力強い利益回復を考慮した予想株価収益率は依然魅力的な水準です。短期的には、秋の祝祭シーズンの需要と農業を支える雨季の十分な降雨量とが、市場のパフォーマンスを下支えすることでしよう。ポートフォリオのセクター配分では金融の高い組入比率を維持します。今後の回復局面では、同セクターが大きな恩恵を受けると予想されるためです。中でもリテール中心で資産の質に問題のない民間銀行を愛好します。また、収益基盤が景気動向の影響を最も受けにくい生活必需品、通信の業界再編や安定した収益性を評価してコミュニケーション・サービスもオーバーウェイトとしています。また、情報技術は各企業でポスト・コロナでのデジタル化による恩恵を受けると考えオーバーウェイトに変更しました。銘柄選択では、質の高い経営を行い、業績拡大が堅調な企業に注目しています。中型株でも投資機会の発掘を継続します。

基準日:2020年9月30日

インドネシア株式ファンドF(適格機関投資家専用)の概況

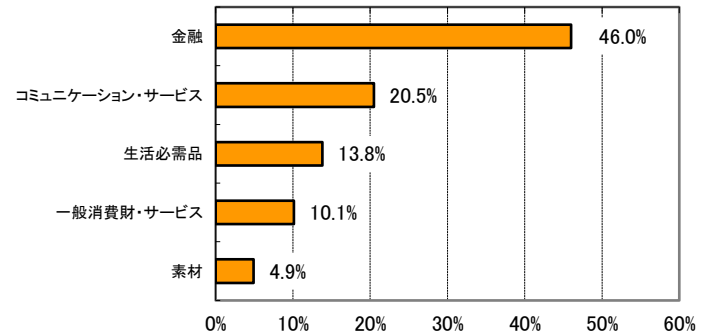
インドネシア株式ファンドF(適格機関投資家専用)(以下、インドネシア株式サブファンド)の概況は、フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドが作成・発行したデータによるものです。

基準価額の推移



※設定日は2010年3月15日です。

組入上位5業種



※組入比率は、インドネシア株式サブファンドの組入有価証券評価額に対する評価金額の割合です。

組入上位5銘柄

組入銘柄数: 19 銘柄

銘柄名	業種	組入比率	企業概要
バンク・セントラル・アジア	金融	24.2%	1957年に設立された大手商業銀行。証券管理・事務代行、信託、金融機関の年金基金管理も手掛ける。子会社を通じて、リース、消費者金融サービスも提供。
バンク・ラヤット・インドネシア	金融	14.3%	モスクの金融資産を管理する目的で1895年に設立された金融機関をルーツとするインドネシア最古の政府系商業銀行。零細企業、中小企業向け金融を軸に、シャリーア(イスラム法)に基づいた銀行業務も提供。
テレコムニカシ・インドネシア	コミュニケーション・サービス	11.0%	インドネシア最大の政府系通信サービス会社。電話、テレックス、電報、衛星、専用線サービスなどの国内通信サービスを提供。電子郵便、移動通信、携帯電話サービスも手掛ける。
アストラ・インターナショナル	一般消費財・サービス	7.2%	1957年に設立されたインドネシア最大級のコングロマリット。自動車・二輪車の組立・販売を行い、子会社を通じて、金融サービス、重機の販売、鉱業、プランテーション運営、IT事業を展開。
ユニリーバ・インドネシア	生活必需品	6.3%	イギリスとオランダに本社を置く世界最大級のユニリーバのインドネシア子会社。石鹸、洗剤、マーガリン、食用油脂・乳製品、飲料、アイスクリーム、化粧品など日用品・食品ブランドをインドネシアで展開する消費財メーカー。

※組入比率は、インドネシア株式サブファンドの純資産総額に対する評価金額の割合です。

ファンド・マネージャーコメント

9月のインドネシア株式市場は全セクターで下落となり、大幅な調整に見舞われました。インドネシアでは1日当たりの新型コロナウイルスの新規感染者数が急増し、8月の約2,000人から9月半ばには4,000人超となりました。この結果、ジャカルタで部分的なロックダウン(都市封鎖)やソーシャル・ディスタンス措置が再導入されました。ジャカルタでのロックダウン導入は経済活動に悪影響を及ぼしました。政策対応は特にみられませんでしたが、市場参加者は、新たなオムニバス(外資からの投資を促す制度一括改正)法の詳細に注視しています。同法は労働市場と外国からの投資に関する規制の大幅緩和につながる事が期待されています。

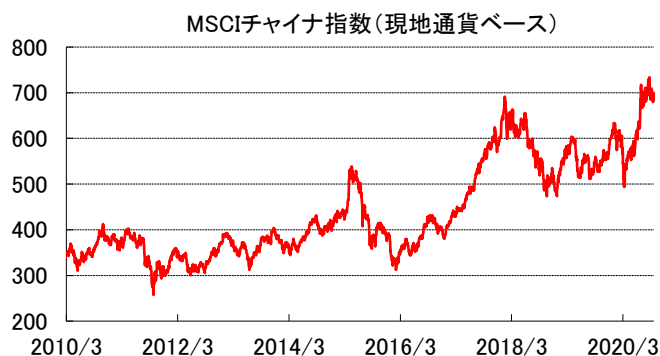
当ファンドの9月の基準価額は円ベースで大幅に下落しました。セクターでは金融、不動産や素材などの大幅な株価下落がマイナスに寄与しました。銘柄ではバンク・ラヤット・インドネシア、バンク・マンディリやバンク・セントラル・アジアなど大手銀行が大きく下落したほか、通信会社のXLアジアタ、セメント大手のセメント・インドネシアの下落もパフォーマンスの足かせとなりました。一方で通信基地局運営のタワー・ベルサマ・インフラストラクチャーやサラナ・メナラ・ヌサンタラは比較的健闘し、プラスに寄与しました。当月、当ファンドはホームセンターを展開するエース・ハードウェアの組入れを増やしました。一方、固定ケーブル・ネットワーク・サービス、ケーブルテレビサービスなどを提供するリンク・ネットの組入れを削減しました。また、不動産開発大手のプミ・スルポン・ダマイも一部売却しました。

新型コロナウイルス感染症の封じ込めが依然として成功しておらず、インドネシア経済はコモディティ価格の軟調、旅行業や輸出の落ち込み、内需の低迷など深刻な状況に直面しています。今後も財政・金融政策を通じて経済を下支えるものの、本格的な景気浮揚効果は限定的と思われる。インドネシア企業の2020年の業績下方修正は峠を越し、一段のリスクは限定的と思われる。一方、急回復がコンセンサスとなっている2021年の業績については、今後数か月間で新型コロナウイルス感染者数が大幅に減少しなければ、失望的なものとなるリスクがあります。これを考慮すると現在のバリュエーションはとりわけ魅力的であるとはいえない水準であり、短期的には引き続き慎重な見方をしています。インドネシア株式市場で高い比率を占める金融セクターについては、低金利環境に加え経済活動も低迷している中、小規模な銀行は特に苦戦を強いられることが予想され、選別が重要です。当ファンドは引き続きボトムアップの銘柄選択に焦点を当て、景気低迷の影響を受けにくいセクターおよび銘柄に注目した運用を心がけていく方針です。

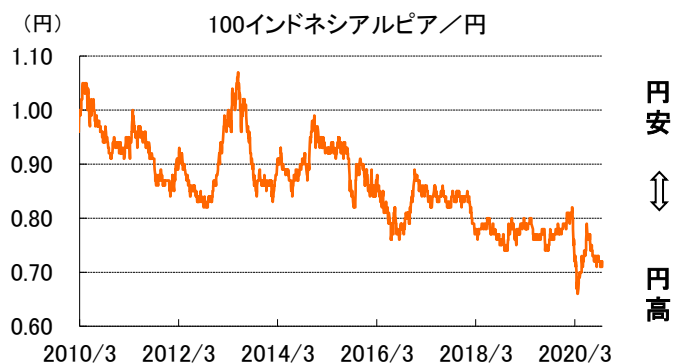
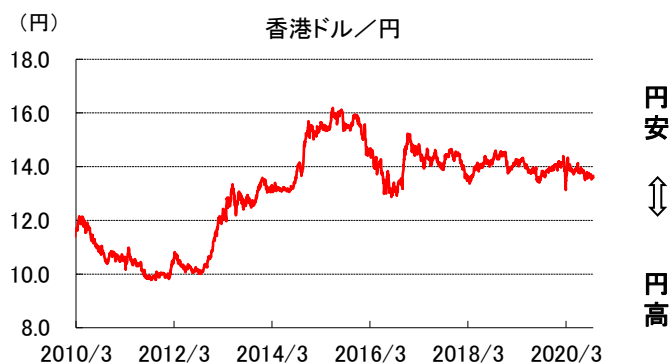
基準日:2020年9月30日

参考情報

各国の株価指数(MSCI)の推移



各通貨の為替レートの推移



※為替レートは、対顧客電信相場仲値です。

* MSCIチャイナ指数、MSCIインド指数、およびMSCIインドネシア指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。

ファンドの目的

ファンドは、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

ファンドの特色

①主として中国、インド、インドネシアの企業または当該各国で主な事業を展開する企業の上場株式等に実質的に投資し、投資信託財産の長期的な成長を目指します。

● ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。当社設定「中国株式ファンドF(適格機関投資家専用) (以下「中国株式サブファンド」といいます。))」、「ノムラ・ファンズ・アイルランド・インド・エクイティ・ファンド」(以下「インド株式サブファンド」といいます。))」、当社設定「インドネシア株式ファンドF(適格機関投資家専用) (以下「インドネシア株式サブファンド」といいます。))」への投資を通じて、それぞれ中国、インド、インドネシアの企業または当該各国で主な事業を展開する企業の上場株式等に実質的に投資します。

● 各サブファンドへの基本配分比率は原則として3分の1ずつとし、定期的によりバランスを行います。

● 実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

● 株式の実質組入比率は、原則として高位に保ちます。

②各サブファンドの運用にあたっては、中国株式サブファンドは「アムンディ・ホンコン・リミテッド」が、インド株式サブファンドは「ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド」が、インドネシア株式サブファンドは「フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド」が、海外の株式等の運用を行います。

◆ 資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。◆

収益分配金に関する留意事項

● 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

● 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

● 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

投資リスク

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として外国株式など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります。)に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません。**ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割り込むことがあります。**ファンドの運用による損益は、すべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の変動要因としては、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク、為替変動リスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因(投資リスク)は、これらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、収益分配金に関する留意事項、ファンドの繰上償還等があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

<お申込みの際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。>

当資料のお取扱いについてのご注意

■ 当資料は、法定目論見書の補足資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、法令等に基づく開示資料ではありません。■ 当ファンドの購入のお申込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、お受取りの上、内容は投資信託説明書(交付目論見書)で必ずご確認ください。なお、投資に関する最終決定は、ご自身でご判断ください。■ 当資料は、弊社が信頼する情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性について弊社が保証するものではありません。また、記載されている内容は、予告なしに変更される場合があります。■ 当資料に記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。また、運用成果は実際の投資家利回りとは異なります。■ 投資信託は、元本および分配金が保証されている商品ではありません。■ 投資信託は値動きのある証券等に投資します。組入れた証券等の値下がり、それらの発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により損失を被ることがあります。したがって、これら運用により投資信託に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属いたします。■ 投資信託は預金、保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。■ 投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

「Chindonesia®」は、CLSA B. V. (その関係会社を含めCLSAといえます)が所有する登録商標であり、アムンディ・ジャパン株式会社に対して、日本におけるアムンディ・チャインドネシア株投信(以下、「当該ファンド」といいます。)について使用許諾が与えられています。CLSAは、当該ファンドについて、発行・提供・保証・支持・販売・販売促進等を行うものではなく、また、当該ファンドの適法性および適合性、または当該ファンドに関する説明もしくは当該ファンドの開示事項にかかる正確性・妥当性について責任を負うものではありません。CLSAは当該ファンドの投資家および不特定多数の公衆に対して、証券投資一般もしくは当該ファンドそのものに対する投資適格性に関し、明示、黙示を問わず、いかなる意思表明あるいは保証を行うものではありません。CLSAは、当該ファンドの管理・販売もしくは取引等その他一切の行為について責任を負うものではありません。

上記の記述にかかわらず、CLSAはいかなる場合においても、逸失利益あるいは特定の損害あるいは偶発的、懲罰的、間接的または結果的な損害について、たとえそのような損害が発生する可能性があることを知りえたとしても、一切の責任を負いません。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

設定・運用は

野村證券

商号等: 野村證券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会: 日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

商号等: アムンディ・ジャパン株式会社(金融商品取引業者)
登録番号 関東財務局長(金商)第350号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
日本証券業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

お申込みメモ

購入単位	一般コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 詳しくは販売会社にお問合せください。(購入後のコース変更はできません。)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	原則として、購入申込受付日から起算して8営業日目までにお申込みの販売会社にお支払いください。
換金単位	一般コース：1口単位または1円単位、自動けいぞく投資コース：1口単位または1円単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目以降にお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	香港、ダブリン、インド、ロンドン、シンガポールもしくはインドネシアの銀行休業日または香港証券取引所もしくはインドネシア証券取引所の休場日の場合は、受け付けません。ファンドが実質的に投資するインドネシアでは、イスラム教の重要な祭日であるラマダン明け祭および犠牲祭等の期間に金融商品市場の休業日が集中する場合があります、その場合、委託会社の判断により、ファンドの購入・換金の申込受付を中止することがあります。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時 [*] までに購入・換金のお申込みができます。販売会社により異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金制限	1日1件3億円を超える換金のお申込みは受け付けません。また投資信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、諸事情により金融商品市場等が閉鎖された場合等一定の場合に換金の制限がかかる場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品市場における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込受付を取消すことができます。
信託期間	2025年12月10日までとします。(設定日：2010年3月12日)
決算日	年1回決算、原則毎年12月10日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	年1回。毎決算時に収益配分方針に基づいて分配を行います。 「自動けいぞく投資コース」は税引後無手数料で再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。

※上記所定の時間までにお申込みが行われ、かつ、それにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とさせていただきます。これを過ぎてからのお申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。有価証券届出書作成日現在の料率上限は、 3.3%(税抜3.0%) です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% を乗じて得た金額とします。

投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	実質的な負担上限は、純資産総額に対し 年率2.09%(税込)[*] となります。 毎計算期間の最初の6ヵ月終了の日および毎計算期間末または信託終了のときに、投資信託財産中から支弁します。 ※ ファンドの信託報酬率1.265%(年率・税込)に組入投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの(「中国株式ファンドF(適格機関投資家専用)」/「インドネシア株式ファンドF(適格機関投資家専用)」年率0.825%)を加算しております。 実際の信託報酬額の合計額は投資信託証券の組入状況、運用状況によって変動します。 ◆上記の運用管理費用(信託報酬)は有価証券届出書作成日現在のものです。
その他の費用・ 手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。) ・投資信託財産に関する租税 等 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

◆ ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

委託会社、 その他の関係法人	委託会社：アムンディ・ジャパン株式会社 受託会社：株式会社りそな銀行 販売会社：野村證券株式会社
-------------------	--

ファンドに関する 照会先	アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン 0120-202-900(フリーダイヤル) 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス： https://www.amundi.co.jp/
-----------------	--